

2016年6月28日 全4頁

BREXIT を選択した英国の次の注目点

他の EU 加盟国でも注目政治日程が目白押し

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

[要約]

- 6月23日の英国の国民投票はEU離脱支持51.9%、EU残留支持48.1%の結果となり、市場の予想を裏切って「EU離脱（BREXIT）」が選択された。これを受けて24日の金融市場は大荒れとなり、ポンドとユーロが急落する一方、急激な円高が進行して、世界的に株価が大幅下落した。安全資産としてドイツ国債が買われた一方、ドイツと南欧諸国の国債利回りのスプレッドは拡大した。予想外の結果となったこと以上に、「離脱」の意思は表明されたものの、英国のEU離脱に向けたプロセスが非常に不透明であることが投資家の不安をかき立てている。
- 今後の英国の対応でまず注目されるのは、6月24日に辞任を表明したキャメロン首相の後継者選びである。EU離脱に向けたかじ取りを任される新首相が決まらなければ、どのようなタイムスケジュールでEU離脱を目指すのか、EU離脱交渉に際してどのような方針を取るのかが決まらない。交渉相手となるEUは、視界不良の期間をできるだけ短くしようと英国に速やかなEU離脱の通告をするように求めているが、EU離脱の通告は早くても数カ月後、場合によってはずっとなされない可能性すら考えられる。
- EU諸国はEU第2位の経済規模を有し、さらに国際金融センターであるシティを擁する英国が離脱することの経済的なダメージを懸念している。ただし、英国がEUという関税同盟の外に出て、金融サービス業の単一パスポート制度の適用外になる事態は、開始時期すらまだ明確でないEUとの離脱交渉でそのハードルの高さが決まるため、実際の影響の見極めは長期戦となろう。当面の懸念は、英国のEU離脱派の勝利が他国のEU懐疑派を勢いづかせることに向けられている。6月26日のスペインのやり直し総選挙では、EU懐疑派のポデモスの得票が伸びず、与党国民党が12月の総選挙と比較して議席数を伸ばした。BREXITの衝撃が、土壇場で「変化」ではなく「継続」を選択させたと見受けられる。とはいえ、国民党は過半数の議席獲得には至らず、政権樹立にこぎつけられるか課題は残る。今後、イタリア、オランダ、フランス、ドイツでも注目度の高い政治イベントが目白押しで、目が離せない。

EU 離脱派が英国国民投票で勝利

6月23日に実施された英国の国民投票はEU離脱支持51.9%、EU残留支持48.1%の結果となり、市場の予想を裏切って「EU離脱（BREXIT）」が選択された。離脱と残留の得票差は127万票となっている。事前に予想された通りスコットランドは6割以上がEU残留を選択したが、最大の人口を有するイングランドではロンドンを除くほとんどの選挙区で離脱派が優位に立ち、また、ウェールズでもEU離脱派が過半数を占めた。

図表1 国民投票の結果

	離脱	残留	投票率
英国全体	51.9%	48.1%	72.2%
(投票数:万人)	1,741	1,614	
イングランド	53.4%	46.6%	73.0%
北アイルランド	44.2%	55.8%	62.9%
スコットランド	38.0%	62.0%	67.2%
ウェールズ	52.5%	47.5%	71.7%

(出所) BBC News のデータより大和総研作成

BREXIT が選択されたことを受けて24日の金融市場は大荒れとなり、ポンドとユーロが急落する一方、急激な円高が進行して、世界的に株価が大幅下落した。安全資産としてドイツ国債が買われた一方、ドイツと南欧諸国の国債利回りのスプレッドは拡大した。予想外の結果となったこと以上に、「離脱」の意思は表明されたものの、今後の英国のEU離脱に向けたプロセスが非常に不透明であることが投資家の不安をかき立てている。

混沌とする英国情勢

今後の英国の対応でまず注目されるのは、6月24日に辞任を表明したキャメロン首相の後継者選びである。同首相は自身が先頭に立って訴えてきたEU残留が支持されなかったことを理由に、10月の保守党大会までに辞任する意向を表明し、EU離脱に向けたかじ取りは後任の首相の役目とした。後任候補としては、EU離脱キャンペーンで中心的な役割を果たしてきたジョンソン下院議員、ゴープ法相のほか、残留派ながら比較的中立の立場を維持してきたメイ内務相などの名前が挙げられている。誰が選ばれるにせよ、新首相は今回の国民投票で離脱派と残留派に大きく分裂してしまった保守党をまとめつつ、EU離脱に向けた交渉を主導するという困難な課題に直面することになる。

新首相が決まらなければ、どのようなタイムスケジュールでEU離脱を目指すのか、EU離脱交渉に際してどのような方針を取るのかが決まらない。交渉相手となるEUは、視界不良の期間をできるだけ短くしようと、英国に速やかにリスボン条約の50条に基づいた「EU離脱の通告」をするように求めてきた。この通告がなされると、EUは英国と離脱に関する協議を正式に開始し、2年をめどに交渉する。離脱交渉が合意に至り、それが英国を除く27カ国のうち20カ国以上(人口で65%以上)から承認され、また欧州議会で承認されれば、英国のEU離脱が決まることにな

っている。とはいえ、英国が EU の前身である EEC に加盟してから 40 年以上が経過し、その間、さまざまな EU 法が英国で適用されているため、この交渉が 2 年ですべて終わる可能性は低いと考えられる。2 年後に EU27 カ国が全会一致で期間延長を承認すれば、この交渉期間を延長することが可能だが、一致できなければ英国は一方的に EU 法の適用外に置かれる。逆に、英国が EU に離脱の通告をしてから 2 年が経過するまでは、これまで通りの EU との関係が継続する。

もともと、新首相が決まった後も EU 離脱の通告時期はなかなか決まらない可能性が高い。例えばゴープ法相は、2017 年のフランスとドイツで総選挙が終わったあとに EU 離脱を通告することを示唆した。独仏が選挙を目前に控えて、英国に対して厳しい姿勢を取らざるを得ないタイミングをはずすという思惑に加えて、英国内で EU 離脱交渉をどのように進めるか、交渉の優先順位をどこに置くかに関するコンセンサスができていない中で、協議の時間がほしいという事情があると考えられる。優先順位をつけるべき事項としては、①単一市場への自由なアクセス、②単一パスポート制度、③EU からの移民の規制、④EU 拠出金の負担廃止などが挙げられる。

なお、もう一つの不確定要素として、英国議会が BREXIT に対してどのように行動するかという問題が存在する。保守党は離脱派と残留派に大きく割れてしまったが、労働党と SNP（スコットランド国民党）の大半は残留派であるため、議会の過半数は残留派議員が占めている。国民投票で示された「EU 離脱」の民意を議会が無視することはないだろうが、この決定に法的拘束力はない。国民投票直後は、SNP は英国が EU を離脱する場合、スコットランドは独立して EU にとどまる道を探ると表明し、一方、労働党では EU 残留に必ずしも積極的でなかったコービン党首に辞任を迫って影の内閣の閣僚が相次いで辞任するなど、各党それぞれの動きがまずは目立つ。ただ、新首相が選出され、EU 離脱に向けた具体的な交渉内容が議論されるようになれば、議会の動向も注目されることになるだろう。国民投票から 1 週間もたたないうちに、国民投票のやり直しを求める署名が 300 万以上寄せられるなど、国民の間ですでに動揺が広がっている。今後、BREXIT 懸念が投資や雇用の手控えなど景気悪化につながれば、議会からも「EU 離脱」の決定自体を再考するべきとの意見が高まる可能性があるだろう。

注目イベントが目白押しの欧州政治

他の EU 諸国は、EU 第 2 位の経済規模を有し、さらに国際金融センターであるシティを擁する英国が離脱することの経済的なダメージを懸念している。ただし、英国が EU という関税同盟の外に出て、金融サービス業の単一パスポート制度の適用外になる事態は、開始時期すらまだ明確でない EU との離脱交渉でそのハードルの高さが決まるため、実際の影響の見極めは長期戦となろう。当面の懸念は、英国の EU 離脱派の勝利が他国の EU 懐疑派を勢いづかせることに向けられている。6 月 26 日のスペインのやり直し総選挙では、EU 懐疑派のポデモスの得票が伸びず、与党国民党が 12 月の総選挙と比較して議席数を伸ばした。BREXIT の衝撃が、土壇場で「変化」ではなく「継続」を選択させたと思受けられる。とはいえ、国民党は過半数の議席獲得には至らず、政権樹立にこぎつけられるか課題は残る。今後、イタリア、オランダ、フランス、ドイツでも注目度の高い政治イベントが目白押しで、目が離せない。

図表 2 欧州各国で今後注目される政治日程

国名	今後注目される政治日程	アンチ・エスタブリッシュメント政党と対EUのスタンス
イタリア	2016年10月に国民投票を予定 上院の権限縮小のための憲法改正案の是非	五つ星運動／左派のポピュリスト政党 ユーロ圏からの離脱の是非を問う国民投票の実施を提案
オランダ	2017年3月15日までに議会選挙	自由党／右派のポピュリスト政党 BREXITを歓迎し、オランダでも国民投票を呼びかけ
フランス	2017年4月大統領選挙第1回投票 2017年5月大統領選挙第2回投票(決選投票) 2017年6月議会選挙	FN(国民戦線)／右派のポピュリスト政党 人の自由移動などのEUの基本政策に反対 フランスでも国民投票を実施するべきとの立場
ドイツ	2017年9月議会選挙	AfD(ドイツのための選択枝)／右派のポピュリスト政党 反移民、反ムスリムを掲げ、EU統合に懐疑的

(出所) 各種報道より大和総研作成

10月に予定されているイタリアの国民投票で問われるのは、現在、下院と同等の権限を有する上院の権限縮小を目的とする憲法改正の是非であり、EU離脱とは無関係である。ただし、レンツィ首相は国民投票が否決された場合、辞任する意向を示している。イタリアではEUの緊縮財政に反対する左派の五つ星運動が世論調査で第1党をうかがう勢いを見せており、先日の地方選挙ではローマ市長に同党の候補が初当選した。

オランダでは2017年3月15日までに次の議会選挙が実施されるが、最近の世論調査からはEUの移民政策に反対する右派のポピュリスト党であるPVV(自由党)が第1党に躍進するとみられる。PVVのウィルダース党首はBREXITが選択されたことを歓迎し、自国でも同様の国民投票の実施を呼びかけている。ただし、PVVが過半数の議席を獲得する可能性は低いと予想される。

フランスではFN(国民戦線)のルペン党首が2017年4月の大統領選挙の第1回投票で上位2位までに入り、決選投票へと駒を進める可能性が高いと予想される。ルペン党首もEUの移民政策を批判しており、大統領に就任すればEUからの離脱の是非を問う国民投票を実施すると意気込んでいる。ただし、大統領選挙の決選投票では、他陣営が共同戦線を張り、ルペン大統領誕生を阻止する可能性が高い。

ドイツではAfD(ドイツのための選択枝)が3月に実施された3つの州議会選挙でいずれも初の議席獲得を果たすなど勢いがある。とはいえ、その支持率は現在までのところ15%前後で、第1党になる可能性は低い。2017年9月と見込まれる議会選挙でも初の議席獲得とはなろうが、与党になる可能性はないだろう。

英国の国民投票でBREXITが選択されたことは、他のEU加盟国でEU懐疑派を勢いづかせた反面、EU懐疑派が勢力を伸ばすことへの警戒も呼び起こしている。2017年にかけて相次ぐEU主要国の選挙でEU懐疑派が一方的に躍進するとは予想されない。ただし、英国の国民投票で明らかとなった国民の既成権力に対する強い不満をいかに緩和させるかは、EUにとっても喫緊の課題である。